

政治家がいなくなる日

松橋倫久

ある人のフェイスブックの投稿を見て、政治家という職業がなくなる日が、もしかしたら来るのではないかと感じている。僕自身、ある政治塾で学ばせてもらって、一時は市議を目指そうと思っていたこともあった。だが、IT技術の急速な発展により、かつては莫大なコストがかかるために実現できなかった直接民主制が、もしかすると実現される日が来るかもしれないのである。

そもそも古代ギリシャにおいて、ポリスと呼ばれる都市国家の代表格であったアテネでは、参政権を持つ市民による直接民主制が実現されていた。教科書的な説明では、アテネが海上帝国化する過程において衆愚政治に陥り、直接民主制が衰退していったとのことである。

この直接民主制は、近代においては実現するためには膨大なコストがかかり、実施することが困難であった。例えば僕の住んでいる青森県八戸市には約十九万人の有権者がいるが、この十九万人から直接意見を聞いたり多数決を取ったりすることには莫大なコストがかかり、そのために議会を設置することによる間接民主制が政治の常識となっていた。だが、ここ十年のIT技術や通信ネットワークの発達を見ると、この先それほど遠くないうちに、住民が直接政治に参画することができるのではないか、と思えないでもない。

とはいえ、国会議員は当分の間は安泰だろう。まず最初に変革する可能性があるのは、市町村議会である。そもそも町村などでは、議員の報酬の少なさや若い住民が少ないことによって、地方議員のなり手がなかなか見つからない地域もあるという。そうやっていくと、議会というものが成り立たなくなり、否応なしに住民が直接政治に関わらざるを得なくなってくると思う。特に僻地の小さな町村は、もしかすると政治制度の改革の旗手となるかもしれない。

僕は別に議会を軽視しているわけではない。ただ、技術革新によって政治のあり方が、特に地方、その中でも特に僻地の自治体において変わっていくかもしれないと思っているだけである。ただ、やはり議会制が敷かれているのは、制度を維持するコストだけの問題というわけではない。そこにはもう一つのコスト、政治に関わるために必要な知識などを勉強するコストの存在もある。国会議員が安泰だと言ったのは、国の重要な方針を決めるために、ある程度しつかりした知識が必要だと思うからだ。直接民主制なら、国民一人一

人がすっかり法や政治について学び、決めなくてはならなくなる。だが、そのことに自信を持てる国民がどれくらいいるか。国防や外交など、難しい問題もある。そこをしっかりと勉強するコストを支払えないから、議員を選出して、しっかりと見識を持った人に決めてもらいたいという需要は確実にある。

他方で、地方に目を移せば、地方議会の抱える問題が決して軽いとは言わないけれど、地方議会で扱っているテーマや問題は、国会で扱っているテーマよりは住民にとって身近であると思う。そういう意味で、国よりも地方、大きい自治体よりも小さな自治体の方が直接民主制に移行しやすいのではないかと思う。

政治家という職業は、判断することを求められている職業である。地域の住民が直接判断するようになれば、職業として判断する人材は要らなくなる。一九四五年にそれまでの体制が崩壊して、戦後体制になった。今年で七十七年を迎える。戦後の体制がいったいつまで続くのか、僕には予想がつかない。それこそ、地方の予算不足、人材不足が顕著になれば、割合早く直接民主制が実現されるということが起こるかもしれない。

かつて、地方議員を志していた自分としては、政治家という職業がなくなることは、ちょっと寂しくもある。だけれども、人口が減少して小さな国になっていく日本において、戦後体制を維持していくことがだんだん困難になってくると思う。そうそう簡単に、間接民主制が崩壊しないだろうと、僕自身も感じているが、若い人たちはどう思っているだろうか。若い人の力で、社会が変わっていくかもしれない。それとも、若い人はアメリカや中国へ富を求めて出て行ってしまおうだろうか。

遅かれ早かれ、この直接民主制への移行は、いずれは実現されると感じている。それぞれの市民が、しっかりと学ばなければならぬ。議員さんに任せていた方が、楽なのである。それでも、間接民主制が維持できない自治体がちらほらと出てくるだろう。そうなったとき、政治家という職業がなくなってしまうのではないか。そのように考えている。